



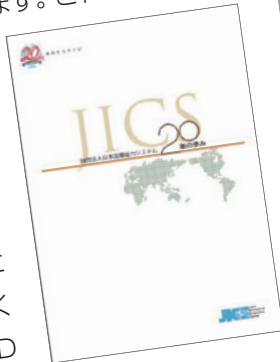
第1部

2009年度の 活動から

2009年度の活動ハイライト

2009年4月、設立20周年を迎えた JICS

1989年4月に設立されたJICSが、2009年4月12日に設立20周年を迎えました。JICSは設立以来、事業の対象分野を拡充しており、現在では無償資金協力事業・技術協力事業に加え、有償資金協力事業および国際機関が実施する事業にも取り組んでいます。これら20年間の歩みや実績などを記念誌『財団法人日本国際協力システム20年の歩み』としてまとめ、同年6月に発行しました。また、より多くの方にJICSを知っていただくための事業紹介DVDを制作しました。



アフリカ向け食糧援助が増加

2008年9月以降、世界各国は米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融・経済危機に直面しています。この経済危機が低所得国や貧困国に与えている深刻な影響を緩和するため、日本政府は食料安全保障への取組みとして、2008年度より食料・人道援助の実施を強化しています。この流れを受け、2009年度のJICSにおいては、2008年度に実施が決定された、特にアフリカ向けを中心とした新規の食糧援助案件に関わる業務が増加しました。



コミュニティ開発支援無償で学校が次々に竣工

2008年度から学校の建設工事が始まったセネガル・ニジェール・マダガスカル・エチオピア・ボリビアにおいて、校舎が次々と竣工しています。建設件数が105棟にも及んだため3カ所に事務所を設置したニジェール、サイクロンや地震に耐えられる設計を採用したマダガスカル、道路がぬかるむ雨季を避けて乾季中に工事を行うため迅速な業者選定を実施したエチオピアなど、JICSでは各地域の状況に適切に対応しながら、将来を担う子供たちの教育環境の整備に向けてプロジェクトを推進中です。



環境プログラム無償案件の増加を受け、 特別業務室を設置

日本政府は開発途上国に対する気候変動対策支援を積極的に行っており、その一環として、2008年度に環境プログラム無償が創設されました。2009年度は、この環境プログラム無償による案件が大幅に増加し、JICSの業務においても大きなウェイトを占めるようになりました。このような背景を受けJICSでは、主に環境プログラム無償関連の業務を担当する「特別業務室」を業務第二部に設置し、体制強化を図りました。



佐々木高久理事長(当時)が、カンボジアの 地雷除去現場を視察

2009年12月、佐々木高久理事長(当時)が、プロジェクトの現場視察などのためシンガポールとカンボジアを訪れました。このうち、カンボジアでは「カンボジア地雷除去活動強化計画」の現場を視察。地雷除去現場では、カンボジア地雷対策センター(CMAC: Cambodian Mine Action Centre)のヘン・ラタナ長官から説明を受け、地雷除去作業や地雷除去員の研修、地雷探知犬の訓練などの視察に加え、CMAC関係者と意見交換を行いました。



平木俊一評議員が、グアテマラで 災害復興の状況を視察

2009年11月、グアテマラでの「熱帯低気圧スタン災害復興支援計画」における調達業務プロセスの自己評価のため、平木俊一評議員を団長とする調査団を現地へ派遣しました。調査団は、プロジェクトで再建された橋梁や上水道など各施設の視察に加えて、農牧省灌漑局、水利組合などを訪問。さらに、施設の建設工事を担った施工会社関係者にインタビューを行い、JICSの業務の進め方について聞き取りを実施しました。



大島義也事務局長が、イラクで 救急車の引渡し式に出席

日本は2003年からイラク復興支援を実施してきましたが、機材調達や工事はすべて完了し、2009年度は残余金による追加調達および追加工事を行いました。2009年9月、追加調達によって新たに312台の救急車がイラクに到着したことを受け、同年10月29日にバグダッドで引渡し式を開催。JICSから大島義也事務局長らが出席し、プロジェクトの相手国実施機関であるイラク保健省に対し、協力への謝意を伝えました。



特集 今、JICSに求められる役割と機能



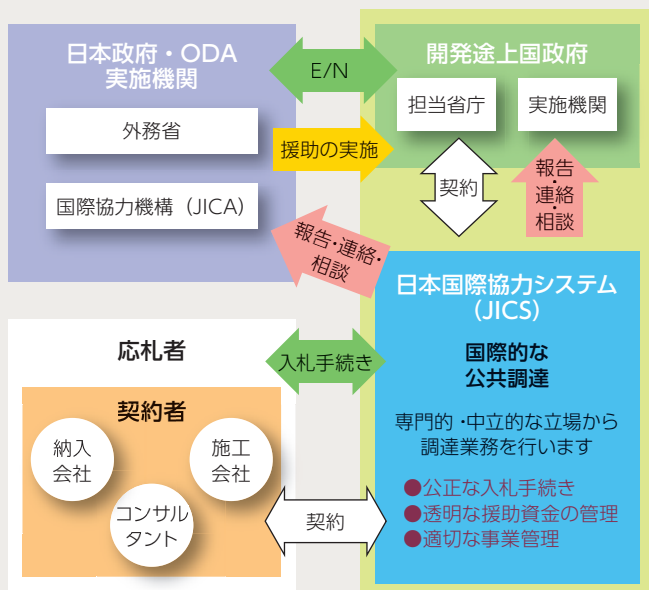
JICSの調達代理業務によって完工した、マダガスカルの小学校

拡大を続ける、JICSの調達代理業務

JICSは、日本の政府開発援助（ODA）の支援において、さまざまな調達業務を実施していますが、とりわけ無償資金協力で深く関わっています。

最近、無償資金協力においてJICSが相手国政府の代理人となる「調達代理」の案件が増えてきました。調達代理の仕組みと、近年、新たに創設された「コミュニティ開発支援無償」「環境プログラム無償」における、調達代理機関としてのJICSの役割と機能をご紹介します。

● 無償資金協力プロジェクトにおけるJICSの位置付け



E/N: 交換公文（Exchange of Notes）のこと。書簡の交換によって、国家間または国家と国際機関との間における国際法上の権利義務関係を設定した、文書の形式。援助に関するE/Nには、日本政府と受入国政府との間で合意した援助供与内容が記載されている。

JICSが行う「調達」の仕組み

ODAプロジェクトにおいては、その実施に必要な資機材の適正かつ効率的な調達が必要不可欠です。日本のODA予算が増加を続け、対象国が拡大していた1980年代、資機材調達を海外の機関に依存していた背景を受け「日本にも調達機関を」という声が挙がり、外務省主導の下、日本のODAに関する調達業務を専門に行うJICSが設立されました。

JICSは、ODAの調達に関連して、日本政府や被援助国政府だけでは必ずしも十分に対応しきれない技術仕様書などの入札書類作成、入札実施・評価、資金管理など、技術的・専門的なサービスを提供してきました。

ODAにおける「調達」とは、援助資金を用いて、国際的なルールに基づき、途上国で必要となる資機材やサービス（輸送・設計・施工など）を入手することを指し、公共調達と同様に中立性・公正性・透明性の確保が求められます。

調達代理方式による案件の登場

近年、無償資金協力プロジェクトの実施にあたり、「調達代理」方式の案件が増えてきています。これは、調達代理機関が、相手国政府との契約に基づき相手国政府の代理人として、一連の調達プロセスの監視・監督を行うものです。

専門的な知識・ノウハウを有し、かつ中立的な立場となり得る非営利法人が調達代理機関として調達を行うことで、公正性や透明性などが確保されると同時に、案件実施に関わる手続きを適切かつ迅速に進めることができるというメリットがあり、この方式は、日本のみでなく、ほかの援助国や国際機関などが実施する案件でも採用されています。

調達代理機関としての JICS

JICSは、1993年度のモンゴル国ノン・プロジェクト無償案件受託を皮切りに調達代理業務に携わるようになり、2002年より日本政府が実施したアフガニスタン復興支援を契機に工事案件への関与が始まりました。2004年12月に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波災害に対する復興支援でも相手国政府の調達代理機関を務め、被災直後の混乱に直面しつつも被災地のニーズに柔軟に対応し、機動的な援助を実現してきました。この経験をもとに、現地企業を活用して施設などを整備する「コミュニティ開発支援無償」「防災・災害復興支援無償」が2006年度に創設され、JICSはこの二つの援助においても調達代理機関として業務を実施しています。これらの支援では、調達代理機関は従来の援助資金の管理や物資の調達業務に加え、コンサルタントや建設会社の選定、常駐管理、サイトの管理、さらには関係機関との連絡・調整、進捗管理にいたるまで、プロジェクト全体の総合的なマネジメントを担当しています。

変化する環境に対応した業務を実施

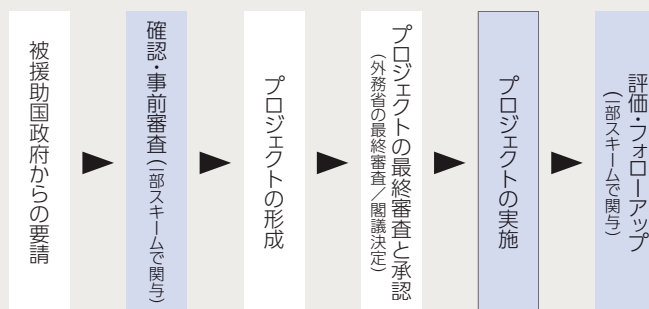
2008年9月以降、世界が直面している金融・経済危機は、途上国に暮らす人々に深刻な影響を与えており、日本政府は国際社会と共にアフリカなどの途上国を一層、力強く支援することとしています。また、地球規模の課題となっている気候変動問題の対策として、これまで以上に資金的・技術的な支援を行う方針です。

このような背景のもと、2009年度におけるJICSの事業の傾向としては、アフリカを中心とした開発途上国へ米や小麦などを調達する「食糧援助」、貧困に直面するコミュニティの能力開発の支援を目的とする「コミュニティ開発支援無償」、そして、開発途上国の温暖化対策に対する支援を行う「環境プログ

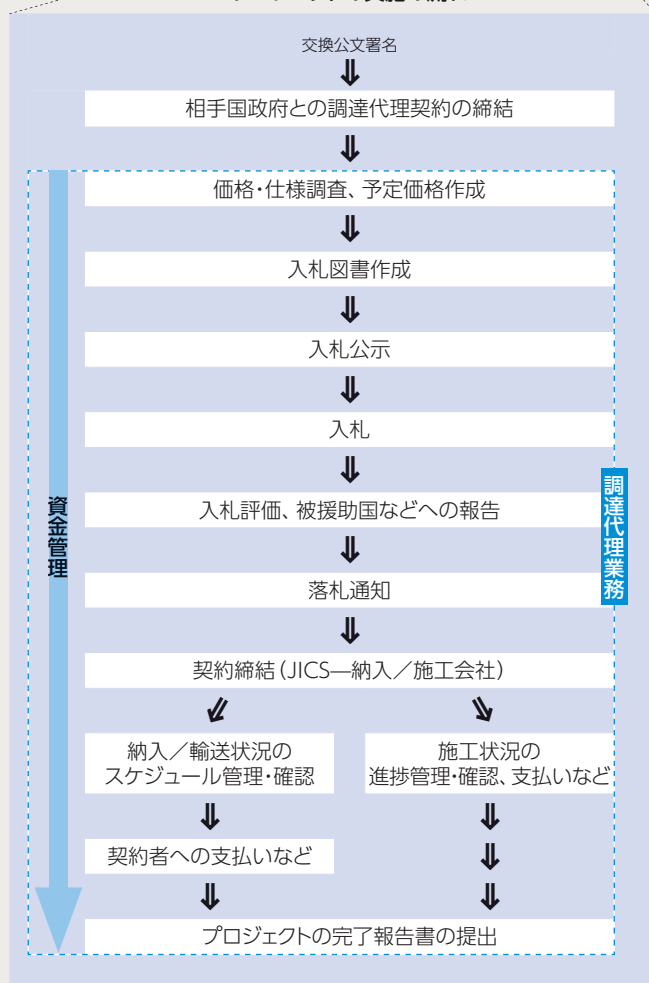
ラム無償」の案件が増加しました。JICSは実施体制を強化し、これらの業務をより一層、効率的かつ効果的に実施できるよう心がけています。

● 無償資金協力プロジェクトの流れ

JICSが関与する部分



プロジェクトの実施の流れ



調達代理：相手国政府を代理する立場で、調達の一連のプロセスを実施するもの。具体的には、入札手続き、契約締結および契約進捗管理など、プロジェクト全体のマネジメントを主体的に実施している。

コミュニティ開発支援無償

レント：中等学校の教室不足を改善



1.今回、建設された学校のひとつである首都マセル市のマソエ校 2.引渡し式に出席したマソエ校の生徒たち 3.JICSからの記念品を渡すJICS職員(中央)
4.教室内を見学する首相と大使

中等学校の増築で就学率の向上を図る

国土を南アフリカ共和国に囲まれたレントは、全土の標高が1,500m以上あり高い山脈が多いことから「山の王国」「天空の王国」ともよばれています。レントは、国連開発計画(UNDP:United Nations Development Programme)が発表した2008年度の人間開発指数(HDI:Human Development Index)では、179カ国中155位に位置し、後発開発途上国(LDC:Least Developed Countries)のひとつとされています。

「すべての人に教育を」という目標のもと、就学率の向上を目指す取り組みを実施していますが、教室不足から学校建設の必要が生じていました。こうしたなか、2008年3月7日、日本政府とレント政府との間でコミュニティ開発支援無償資金協力による「中等学校建設計画」の実施が決定されました。これを受け、同年4月7日、JICSはレント政府と調達代理契約を締結し、中等学校建設のための援助資金の管理、机・椅子等の機材の納入会社や、建設会社の選定および案件全体のマネジメントを実施してきました。

本プロジェクトでは、優先度の高い7県に1校ずつ中等学校を建設しました。現地の状況に応じ、特に生徒の通学範囲が広い山岳地域には学生寮を、生徒数が多い地域の学校には、食堂兼多目的ホールも建設しました。

山国であるレントは天気が変わりやすいうえ、冬には山間部で雪が積もる厳しい環境下での案件実施となりましたが、JICSスタッフは日々、建設現場を飛び回って案件監理を行ってきました。

生徒・住民たちが見守った引渡し式

7つの学校のうち、近隣の電波塔の影響を考慮して建設予定地が変更された1校を除く6校の工事が終了したことを受け、2010年3月5日、今回建設した学校のひとつである首都マセル市のマソエ校において引渡し式が開催されました。

式典には、レント側からは首相、教育大臣ほか主要閣僚が、日本側からは在南アフリカ共和国大使(レント兼轄)、JICA南アフリカ共和国事務所次長、JICSレントプロジェクトオフィス関係者が参加しました。それに加えて、国連開発計画の代表や各国大使、地方政府関係者や建設された学校の各校長なども招待され、150人の生徒と約100人にも上る地域住民とともに式を見守りました。前夜には雨が降り天気が心配されましたが当日は晴天に恵まれ、夏のやや強い日差しの中、生徒たちによる歌や踊りを交えた式典は、2時間にわたって盛大に執り行われました。

式典の最後には、JICS独自のプロジェクト支援事業として、各学校に贈呈する記念品を紹介しました。記念品は、各校の先生の要望をもとに算数教育に必要な道具類や、地理用教材、レントで人気の各種球技のボールを選びました。司会者からサッカーボールが紹介された際には、生徒たちから一段と大きな歓声が上がりました。

ベトナム：マルチプロジェクトの展開



1
2345

1. 完成したエンバンクメント 2. 完成した保健センター 3. 病院に納入された保育器 4. 子どもたちの歌で始まった学校起工式 5. 移動で利用する水路

機材調達からインフラ整備まで幅広く支援

カマウ省ウミンハ地区は、雨季の冠水や乾季の森林火災の発生などによって生活資源である林産物の成長が阻害されることも多いうえに、道路や教育、医療施設の整備が不十分であり、ベトナム国内における最貧困地域のひとつとなっています。また、2002年3月に同地区を大規模な森林火災が襲い、6,000ha以上の森林を消失する被害が発生しましたが、ベトナム政府による復旧事業は難航していました。

このような状況を受け、同地区の復旧および貧困削減のために、2008年3月12日、「カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画」の実施が決定されました。このプロジェクトにおいてJICSは、カマウ省地方人民委員会との調達代理契約に基づき、2008年4月より資金管理、機材調達およびコンサルタントや建設会社の選定など案件全体のマネジメントを実施しています。

本プロジェクトは、同地区のコミュニティ全体の生計向上を目指した総合的な開発支援を行うもので、JICSが携わっている「コミュニティ開発支援無償」案件初のマルチコンポーネント型案件です。建設機械・台船・木材加工機・病院機材・無線機・消火用ポンプなどの機材の調達から、エンバンクメント（植林用林地）の造成・水路・道路・橋・病院・小学校などのインフラ整備まで広範囲にわたる支援を行っています。

当初要請されたすべての機材の調達は2009年7月までに完了しました。また、施設建設全15ロットについても順次建設会社と契約を締結し、2009年7月23日には、小学校の建設予定地で合同起工式が開催されました。起工式には日本側からは在ベトナム日本大使館、JICAベトナム事務所、そしてJICSプロジェクトオフィス関係者が、ベトナム側からはカマウ省人民委員会、関係各部署、地元の郡当局や学校、森林

公社の関係者が参加しました。現地では、5月から始まった雨季が本格化し、連日激しい豪雨が続いていましたが、幸い当日は天候に恵まれ、建設後の小学校に通う予定となっている子どもたちの歌で始まった起工式は和やかに進行しました。2010年9月までには全ロットの工事が完工する予定です。

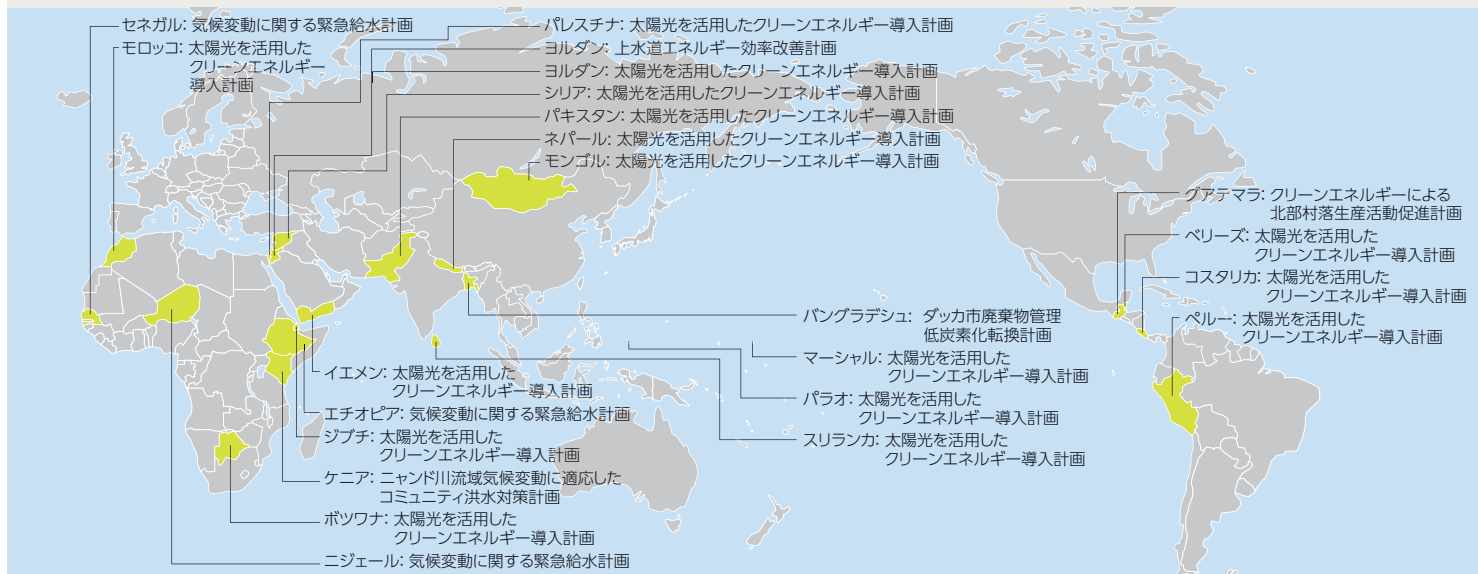
地域住民の生活向上を目指す

本プロジェクトで工事を行う43カ所の現場は、東京23区の約3倍の広い森林地帯に散在しています。地理的条件から、それぞれの現場への移動や資機材の輸送は、細かく張り巡らされた水路を、モーターボートや時には手漕ぎの船で行く必要があります。場所によっては狭い水路や、灌木や植物により通過するのが困難な場所もあり、移動には想像以上に時間がかかります。プロジェクトの道のりは決して容易ではありませんが、現地の人々の期待は大きく、プロジェクト関係者は一丸となり、地域住民の生活向上、そして日本とベトナムの友好関係の促進のため尽力しています。

このプロジェクトの大きな柱のひとつは、約500haの土地に「エンバンクメント」と呼ばれる土盛りを作る、植林用林地の造成工事です。この地域は酸性土壌のため、農作物の生育には適していません。地域の住民は、建設用の杭などに使われる「メラルーカ」という耐酸性土壌の木を育て、収入源にしていますが、雨季の冠水でメラルーカの成長が阻害されるという問題がありました。このため、エンバンクメントを作り地盤レベルを上げることで、メラルーカの冠水を防いで生産性を上げ、住民の収入向上を目指しています。エンバンクメント工事が終了し、部分引渡しがなされたそれぞれの現場で、2009年9月から、ベトナム政府ウミンハ森林公社と地域住民によってメラルーカの苗木の植林が開始されています。

環境プログラム無償

太陽光発電



特集: 今、JICSに求められる役割と機能



1. 候補地調査 (1. サモア 2. スリランカ 3. ケニア 4. モンゴル) 5. 調達代理契約の締結 (5. パレスチナ 6. パキスタン 7. ケニア 8. エチオピア)
9. ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画で納品されたごみ収集車 10. ダッカ市長がJICSを表敬訪問 (右: 櫻田 (前) 専務理事) 11. 調達先との契約

開発途上国の気候変動対策を支援

日本政府は、開発途上国における気候変動対策の支援を積極的に行っています。2008年に、5年間で100億ドル規模の新たな支援策を実施するとして「クールアース・パートナーシップ」を発表し、この支援策の一環として、2008年度に「環境プログラム無償」が創設されました。これは、気候の安定化に貢献しようとする意志はあるものの、排出削減と経済成長を両立させる実行能力や資金が不足している開発途上国や、干ばつや砂漠化といった気候変動の悪影響に脆弱な状況にある国々に対する支援を行うものです。

主な実施対象分野は、太陽光発電・洪水対策・森林保全・地熱発電・廃棄物管理などですが、JICSが調達代理業務を実施している案件のなかで、特に多いのが太陽光発電です。

これらの案件では、太陽光発電に関する日本の優れた技術を活かすことで、さらなる効果が期待できるとの考えから、調達する主要な機材は日本製品タイドとなっています。途上国における太陽光発電システムの普及に寄与することを目指しており、環境に配慮しつつも経済活動に必要なエネルギー調達に苦慮している途上国政府からは大きな期待が寄せられています。

大規模な太陽光発電所を設置

この「環境プログラム無償」に関してJICSは、途上国政府の調達代理機関として、援助資金を適正に管理するとともに、必要となる資機材や役務の調達を行っています。

これらの案件において調達する太陽光発電関連機材のほとんどが、公共施設の駐車場や未利用の土地などを活用し、大規模な集中型太陽光発電所を設置するものです。そのためには特別な技術が不可欠であることから、当該分野の知識を有するコンサルタントと契約を締結のうえ、業務を進めています。これらコンサルタントを含め、JICSは多くの関係機関との意見調整や、問題が生じた場合のトラブルシュート、案件全体のマネジメントを行い、プロジェクトの円滑な実施を目指しています。

なお、太陽光発電システムの設置後には、ソフト面の支援として、システムに関する基礎知識、保守点検や維持・運営管理方法について研修を行うとともに、必要に応じて相手国内で、再生可能エネルギー利用に関する意識啓発を図るための活動も行う予定です。

ODAとJICS

ODAの必要性

世界には、貧困や飢餓に苦しむ人々が多く存在します。グローバル化が進んだ昨今、国際社会は、環境問題や感染症の広がり、金融・経済危機など、一国では解決できない、国境を越えた多くの課題に直面しています。日本は国際社会の一員として、政府開発援助（ODA）を通じた支援を行うことが求められています。

また、私たちは、資源・エネルギーや食糧の多くを、開発途上国を含む海外からの輸入に依存しています。国際社会の安定は、私たち日本人の暮らしと深く関わっているのです。

国際社会の平和と安定のために、そして、それを通じて日本の安全と繁栄を確保するために、日本はODAを、重要な国の政策として実施しています。

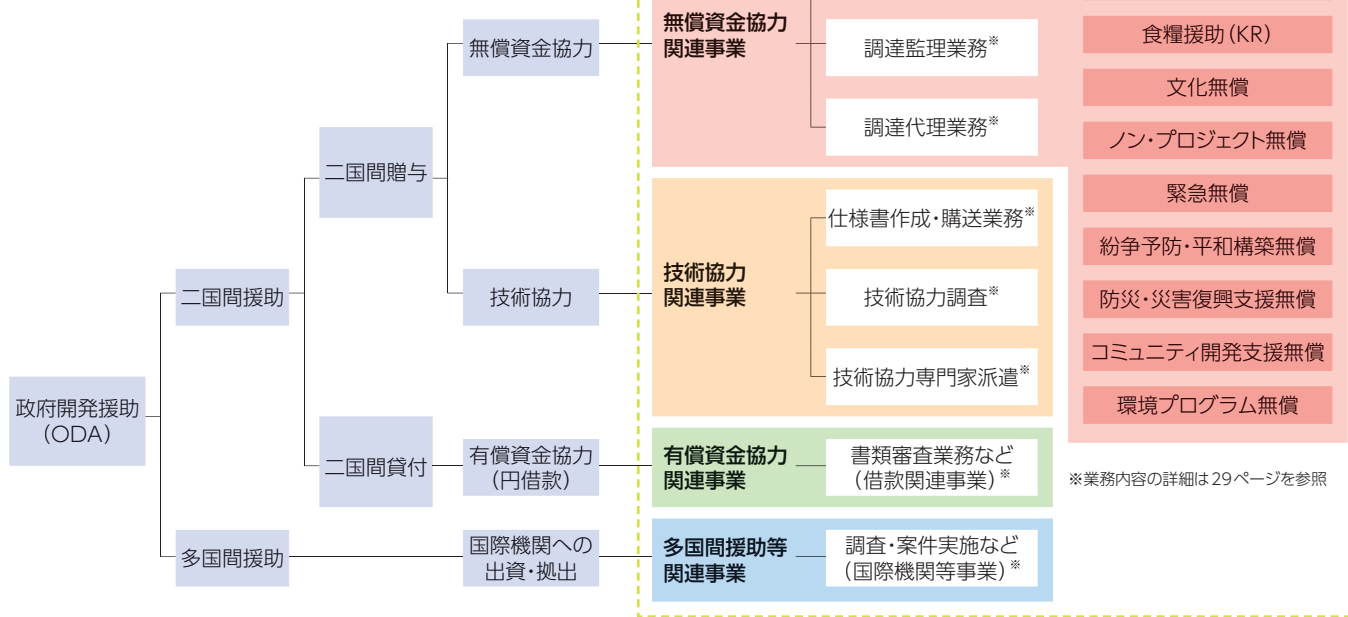
ODAとJICS

ODAは、開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために政府が行う経済協力を指します。

ODAには、開発途上国を直接支援する二国間援助と、国際機関を通じて支援する多国間援助があります。二国間援助は無償資金協力・技術協力・有償資金協力の三つの形態から成ります。

JICSは1989年の設立以来、公正中立な調達機関として、ODAの各種案件の実施に必要となる資機材や役務の調達手続きに関連した、さまざまなサービスを提供してきました。以下は、JICSが関わる主な事業の概要です。

● 日本のODAとJICSの役割



環境プログラム無償：洪水対策の事前調査（ケニア）



食糧援助：調達された小麦（エチオピア）

無償資金協力関連事業

無償資金協力は、開発途上国の経済・社会開発などへの寄与を目的として、資機材および役務を調達するために必要な資金を、返済の義務を課さずに供与する援助の形態です。JICSは以下のような無償資金協力に関わっています。

■ 貧困農民支援(2KR)

食糧不足に悩む開発途上国に対し、食用作物(米・麦・トウモロコシなど)の増産に役立つ肥料や、農業資機材の調達を目的として行う無償資金協力です。1977年に開始され、アジア、アフリカ、中南米、東欧・CIS諸国などを対象に毎年、実施されています。食糧援助をKRと呼ぶことに準じて、「2KR」とも呼ばれています。

JICSの役割 ▶ JICSは設立以来、JICAからの委託を受け、国内や現地での調査を行ってきました。1997年度からは、開発途上国政府との契約に基づき、調達監視機関として、公正で迅速な農業資機材の調達に貢献するとともに、調達された資機材の配布状況や見返り資金^(注)の積立て状況などをフォローする政府間協議(コミッティ)の事務局業務も行い、さらに2004年度からは資金管理も含む調達代理業務を行っています。

(注)開発途上国政府による自助努力の下、資金協力によって調達した資機材の価格の一定額を現地通貨で積み立てる資金のこと。日本政府と協議のうえで自国の経済・社会開発に資する事業などに使用される。

■ 食糧援助(KR)

食糧不足に直面している開発途上国に対し、米・小麦・トウモロコシなどの主食となる穀物の支援を目的として1968年に開始された無償資金協力です。関税および貿易に関する一般協定(GATT:General Agreement on Tariffs and Trade)のケネディ・ラウンド(Kennedy Round)交渉のなかで、1967年に成立した国際穀物協定に基づき開始されたことにちな

で、KRとよばれています。

JICSの役割 ▶ JICSは2001年度より、開発途上国政府との契約に基づき、食糧の調達を実施するとともに、調達された食糧の配布状況や見返り資金の積立て状況などをフォローする政府間協議(コミッティ)の事務局業務を行ってきました。さらに、2007年度からは調達代理機関として、資金管理も含む調達代理業務を行っています。

■ 文化無償

開発途上国における文化・教育振興、文化遺産保全などを目的として、それらの活動に必要な各種機材の購入・輸送・据付けや施設整備のために必要な資金を供与する無償資金協力です。政府・公共機関を対象として行われる一般文化無償と、NGOや地方公共団体などを対象として行われる草根文化無償があります。

JICSの役割 ▶ JICSは1993年度に外務省の委託を受け、要請機材についての事前調査を開始。1995年度からは開発途上国政府との契約に基づき、機材調達に関わる入札の公示・開催・評価などの入札補助業務を実施。2000年度からは、過去に調達した機材の使用状況を調査するための技術者の派遣、必要に応じた修理用部品の調達などのフォローアップ業務を、2004年度からは、候補案件の要請書解析を担当しています。

■ ノン・プロジェクト無償

貧困削減などの経済社会改革を実施している開発途上国を支援するため、必要な資機材などを国外から調達・輸入するための資金を供与する無償資金協力です。支援決定時に特定のプロジェクトが想定されていないため、ノン・プロジェクト無償とよばれています。

JICSの役割 ▶ JICSは1993年度より、開発途上国政府との契



コミュニティ開発支援無償:対象地域における現在の授業風景(モザンビーク)



コミュニティ開発支援無償:施工管理と併せて、現地技術者への指導を行う日本人技術者(ニジェール)

約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに、原材料(石油製品・鉄製品・紙製品など)や、公共事業に使用する機械製品(車両・建設機械)など、特定された品目リストから選定のうえ、必要とされる資機材の調達を行っています。

■ 緊急無償

海外における自然災害や紛争の被災者、難民・避難民などの救援のために人道的観点から緊急に必要な資金を供与する無償資金協力です。この援助の緊急を要する特殊性から、迅速に実施される点が大きな特徴です。また、緊急無償によって、開発途上国における選挙の実施などを支援する民主化支援、紛争後の復興プロセスを支援する復興開発支援も実施されています。

JICSの役割 ▶ JICSは、1998年度より開発途上国政府との調達代理契約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに、緊急に必要とされる物品の調達や、施設整備に必要な調達手続き、案件監理を行っています。

■ 紛争予防・平和構築無償

開発途上国における元兵士の社会復帰、小型武器の回収、民族融和など、紛争予防・平和構築を目的とした無償資金協力です。開発途上国で実施される活動に必要な物品やサービスの調達などのための資金を供与するもので、ノン・プロジェクト無償の一環として2002年度から実施されています。

JICSの役割 ▶ JICSは2002年度より、開発途上国政府の調達代理契約に基づき、援助資金の管理をはじめ、支援の内容に即した、活動の進捗管理・実施支援などを行っています。

■ 防災・災害復興支援無償

自然災害に脆弱な開発途上国の防災対策や災害後の復興

支援として、施設整備・修復などを行うために必要な資金を供与する無償資金協力です。

災害後の復興支援においては、災害後の混乱のなかで、緊急性を確保しつつ複数分野を対象とした支援を実施するため、多様な分野の知見に加え、これらを総合的に管理する、より高度な監理能力が必要とされます。

JICSの役割 ▶ JICSは、本支援が創設された2006年度より、開発途上国政府との契約に基づき調達代理機関として資金管理を行うとともに、必要とされる物品の調達や、施設整備に必要なコンサルタント・建設会社などの役務の調達手続き、現場レベルでのプロジェクト監理を担当しています。

■ コミュニティ開発支援無償

貧困・飢餓・疫病など、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的とした無償資金協力です。現地の仕様・設計を取り入れ、現地の企業、資機材を積極的に活用することにより、競争性が向上しコスト削減につながる事が期待されています。本無償によって現地の事情に即した柔軟な対応が可能となる一方、質の確保のためにさまざまな工夫が求められるため、高度な調達監理能力が必要となります。

JICSの役割 ▶ JICSは、本支援が創設された2006年度より、開発途上国政府との契約に基づき調達代理機関として援助資金の管理を行うとともに、必要とされる物品の調達や、施設整備に必要なコンサルタント・建設会社などの役務の調達手続き、現場レベルでのプロジェクト監理を担当しています。

■ 環境プログラム無償

開発途上国での気候変動問題への取組みを強化する観点から、これら政策・計画の策定や実施において必要となる資機



コミュニティ開発支援無償:完工した小学校と子どもたち(マダガスカル)



ノン・プロジェクト無償(見返り資金プロジェクト):警察業務を支援するパトロール用車両(アフガニスタン)

材の調達や、施設整備などのために必要な資金を供与する無償資金協力です。主な重点分野は「地球温暖化対策」「環境汚染対策」「自然環境保全」の三つです。

JICSの役割 ▶ JICSは2008年度から途上国政府との契約に基づき、調達代理機関として援助資金の管理を行うとともに、必要とされる資機材の調達や、コンサルタント・建設会社などの役務の調達、プロジェクト全体の監理を行っています。

技術協力関連事業

技術協力は、開発途上国の国造りを推進するために、開発途上国の人々に対する技術の普及、またはその水準の向上を目的として、日本の持つ技術や経験を伝える援助の形態です。将来を担う人材を育てる「人造り」を目的としており、JICAが中核となって、「研修員受入れ」「技術協力プロジェクト」「専門家・ボランティアの派遣」などを実施しています。

JICSの役割 ▶ JICSは、1989年の設立当初よりJICAからの委託に基づき、技術協力のために必要となる機材に関する情報提供、仕様書や入札図書などの調達関連書類の作成、JICA在外事務所における調達実務支援など、さまざまなサービスを提供しています。

有償資金協力(円借款)関連事業

有償資金協力(円借款)は、開発途上国に対し返済期間が長く低金利のゆるやかな条件で、開発資金を貸付ける援助の形態です。開発途上国に対して有償資金協力を実施するにあたっては、当該国の所得水準などさまざまな要素を考慮して借款条件が決定されます。無償資金協力とは異なり資金の返済を求めることで、開発途上国に借入資金の効率的な利用と

適切な事業実施を促し、開発途上国のオーナーシップを育てることが期待されます。

JICSの役割 ▶ JICSは2004年度より、借入国が実施するプロジェクトに関連して作成する調達関連書類が、ガイドラインに準拠しているかを確認する一次チェック業務を行っています。また、円借款事業の円滑な実施のための調査も行っています。

多国間援助等関連事業

多国間援助は、国連の開発援助機関や世界銀行などの国際開発金融機関に資金を出資または拠出することにより、間接的に、開発途上国の開発に協力する援助の形態です。

JICSの役割 ▶ JICSは2006年度より、日本政府が多国間援助の一環としてASEAN統合支援のために設立した「日・ASEAN統合基金」の一部を活用した、鳥インフルエンザ対策支援プロジェクトをASEAN事務局から受託したのを皮切りに、国際機関が行う多国間援助や、外国政府が実施する国際協力プロジェクトに関連した調達業務も実施しています。



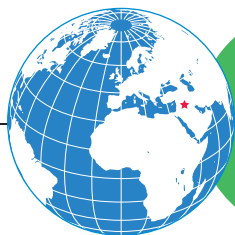
コミュニティ開発支援無償: 完工した中学校(レント)



紛争予防・平和構築無償: 地雷除去活動の予定地域(カンボジア)

JICS 2009年度の主な取組み

JICSが2009年度に世界各国および各地域で実施した、主な支援・調達業務について、ご紹介します。



IRAQ

イラク 復興支援

救急車の引渡し式を開催

【緊急無償】

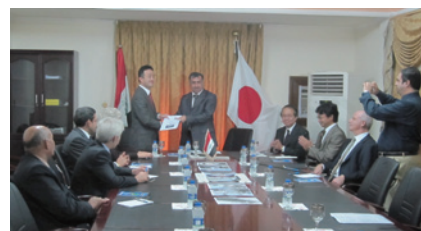
日本は2003年より、イラクの復興に向けたさまざまな支援を行っています。JICSは、21件の無償資金協力プロジェクトに関して、イラク政府の調達代理機関として納入業者の選定、契約締結手続き、進捗管理および資金管理などを担当してきました。当初、計画されていた機材調達や工事はすべて完了し、2009年度は残余金による追加調達や追加工事を行いました。

2004年のイラク保健省からの要請を受けて、日本政府は2005年1月1日に救急車整備のための緊急支援を決定し、これまで700台の救急車を納入してきました。

それに加え、今回、追加調達した312台の救急車が2009年9月にイラクに到着したことを受け、10月29日、バグダッドで引渡し式が開催されました。

当日は、停電の影響で、会場と開始時間が変更されるハプニングもありましたが、イラク側からは保健省アメール・アル・クザイ上級副大臣や主だった首相アドバイザー4名が出席するなど、日本の援助への関心の高さがうかがえました。JICSからも大島義也事務局長と工藤俊一企画・管理課長が引渡し式に出席し、本プロジェクトの相手国実施機関であるイラク保健省に対して、これまでの協力への謝意を伝えました。

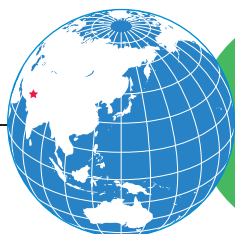
到着した救急車は、先に納入された救急車700台と同様、保健省を通して全国の病院に配備され、傷病者の緊急移送に使用されています。



バグダッドでの引渡し式



港の倉庫内に救急車が並び



PAKISTAN

パキスタン FATA 支援

救急車の納入がパキスタン中に報道される

【ノン・プロジェクト無償】

パキスタン北西部のアフガニスタンとの国境沿いには、連邦直轄部族地域(FATA:The Federally Administered Tribal Area)が広がっています。この地域は、さまざまな部族の居住地域として広範な自治権が認められている一方で、社会開発と貧困対策が遅れています。貧困はテロなどの不安定要素を生じさせることから、貧困削減に向けた取組みが強く求められています。そこで日本政府は、2008年1月に同地域の貧困削減に向けて、医療および学校教育の環境改善を目的とした支援を決定しました。

JICSは、FATA事務局との協議を経て、医療分野への支援として救急車・医

療機器・発電機を、学校教育分野への支援として机・椅子・黒板などの学校家具を調達しました。FATAは外国人や他部族のパキスタン人が立ち入ることが困難な地域で、常に治安状況をうかがいながら納入を進めなければなりません。輸送中に軍事作戦が実行されることもあり、FATA事務局に協力を要請して、輸送の安全確保を最優先に考えながら納入を進めました。

2009年12月には救急車15台がペシャワールのFATA事務局に到着しましたが、この模様はパキスタン国内で全国的に報道され、日本の援助に対する期待と関心の高さがうかがわれました。その後、医療機器や発電機、学校家具

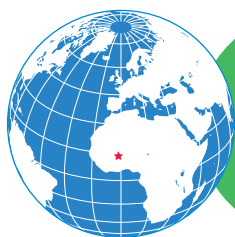
も順次納入され、FATAの医療・教育環境の整備に貢献しています。



新しい机と椅子で学ぶ生徒たち



各病院への配置を待つ救急車

BURKINA
FASO

ブルキナファソ

慢性的な食糧不足の改善に貢献

【食糧援助(KR)】

ブルキナファソは人口の約90%が農業に従事する農業国です。しかし、天水農業が中心であるため、気象条件に左右され生産が不安定なうえに、近年の気候変動の影響などで干ばつによる被害が深刻な年もあり、食糧が不足する状況が続いています。国連開発計画(UNDP:United Nations Development Programme)が、2009年10月に発表した人間開発指数(HDI:Human Development Index)では、182カ国中177位にあり、国民の39%が慢性的に栄養不良の状態にあると報告されています。

こうした状況の改善のため、日本は

同国政府に対して2000年度および2002年度以降の毎年、食糧援助を実施してきましたが、依然として食糧不足の状態にあることから、2009年4月2日、2008年度食糧援助の実施が決定されました。JICSはブルキナファソ政府の調達代理機関として、今回の調達品目である小麦粉を輸送する会社の選定・納入管理などの業務を担当しました。オランダ産の小麦粉は2009年11月から現地に分割輸送されており、総量12,855tの調達は2010年7月に完了の見込みです。

本支援は、ブルキナファソ国内の食糧安全保障に貢献するものとして同国政

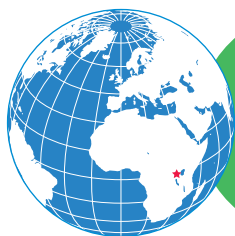
府から高く評価されています。今回、納品された小麦粉の一部は、これまでブルキナファソ向けに調達された米の一部と同様、緊急・災害時に活用されるほか、現地のNGOに無償配布される予定です。



現地に届いたオランダ産の小麦粉



小麦粉の倉庫の前で歌い踊る人々



RWANDA

ルワンダ

肥料の調達で食糧の増産に貢献

【貧困農民支援(2KR)】

ルワンダ共和国はアフリカ大陸のほぼ中央部に位置し、アフリカで最も人口密度が高いといわれる国です。労働総人口に占める農業従事者の割合は8割を占め、農業は同国の経済において大きな位置を占めています。生産のほとんどは穀類や芋類、豆類、バナナなどの食糧作物ですが、国内生産量は消費量に及ばず、近隣諸国から食糧を輸入しています。また、一人あたりの年間食糧供給量は1994年7月の内戦終結後、減少が続き、2006年にようやく増加に転じましたが、この水準は内戦前の1990年の供給量を大幅に下回っています。

日本政府はルワンダに対し、1983年から1993年の間、2KR(当時の名称は

食糧増産援助)を実施してきました。内戦後、2006年度に援助が再開され、2008年度には主食のひとつであるジャガイモの栽培に必要な肥料の調達を目的として、2KRの供与が行われています。

JICSは、ルワンダ政府の調達代理人として入札を2009年6月に実施し、肥料が問題なく現地に届けられるよう監理を行いました。肥料は2009年11月から2010年1月にかけて現地に到着し、肥料の使用時期に合わせて販売されました。農民からは、肥料を使用することで収獲が7~8割程度増加し、食糧増産に大いに役立っていると喜びの声が届いています。また、2010年2月には、

首都キガリにおいて日本政府とルワンダ政府の間で政府間協議(コミッティ)が行われ、JICSは事務局として会議の準備と議事録のとりまとめを実施しました。



ジャガイモ栽培に欠かせない肥料



主食のひとつであるジャガイモを収穫



MEXICO

メキシコ 新型インフルエンザ対策緊急支援

サーモグラフィーの調達で検疫強化を図る

【緊急無償】

2009年4月下旬、メキシコで新型インフルエンザが発生し、世界的に感染が拡大しつつあったため、世界保健機関(WHO)は警戒レベルをフェーズ5(かなりの数のヒト-ヒト感染の証拠がある)へと引き上げました。

このような状況のなか、同年4月28日、メキシコ政府より日本政府に対して、感染拡大の防止を目的とした、罹患者への手当てや検疫強化などの措置に必要な資機材の支援の要請がありました。

これを受け、日本政府は5月1日に、メキシコにおける新型インフルエンザ疾患被害に対する具体的支援策の第一弾としてマスク19万枚、ゴーグル

3,000個、使い捨て手術着3,000着、医療用使い捨て手袋3,000組、手洗いう消毒液1,370本などの緊急援助物資を供与しました。続く第二弾として、同国の空港などにおける検疫強化のための緊急無償資金協力の供与が決定されたことを受け、JICSは本件に関して5月3日に駐日メキシコ大使館との間で調達代理契約を締結し、調達手続きの実施、援助資金の管理を含むマネジメント業務を行い、サーモグラフィーおよび、その使用の際に必要な器具を、5月7日にメキシコシティ国際空港へ納入しました。

すべての物資はメキシコに到着後、新型インフルエンザの感染拡大を防止するために活用されています。



医師が常駐する、サーモグラフィーでの検疫



サーモグラフィーのモニター



BULGARIA

ブルガリア

音響機材の継続的な活用のために

【文化無償】

ブルガリアは、社会主義体制崩壊後の市場経済化の遅れから、文化活動に必要な設備や機材が十分に整備されていない状態が続いています。首都ソフィアにある国立文化宮殿(NDK:通称「エンデカ」)は14のホールを擁しており、なかでも第一ホールはバルカン半島最大です。しかし、音響機材の老朽化が著しいことから、ブルガリア政府から要請があり、日本政府は2002年度にNDKに対する音響機材整備のための文化無償資金協力を実施しました。

2010年1月、JICSは外務省の委託を受け、同プロジェクトに対するフォローアップ・修繕などについて調査を行いま

した。その結果、日本の支援で音響機材を整備したことにより、ホールの音響が格段に向上し、演奏家からの評価も高く、ほぼ毎日機材が利用されていることが確認されました。NDKでは「日本文化週間」を毎年開催しており、両国間の文化交流の場ともなっています。

一方で、機材操作担当者から「スピーカーの音量が不足している」との相談を受けたため、調査団が音圧調整方法などに関する指導を行いました。本調査の主な業務は、不具合が発生した機材の対応策(スเปアパーツの供給や修理技術者の派遣など)の検討と、必要な経費の積算ですが、それに加えて操作や保

守管理に関する指導・助言を行うことで、機材が継続的に有効活用されるよう心がけています。



国立文化宮殿(NDK)の外観



ロックミュージシャン宮沢和史さんがNDKで行ったヨーロッパツアーのポスター



エチオピア

2009年10月7日、東アフリカに位置するエチオピアで、「2008年度ノン・プロジェクト無償」によって調達された肥料(尿素: 27,800t)の引渡し式が行われました。

ノン・プロジェクト無償とは、被援助国における経済・社会開発や貧困削減へ向けた取組みを支援するため、国外から資機材などを購入するための資金を供与する無償資金協力です。支援決定時に特定のプロジェクト(学校を建てるなど)が想定されていないことから、ノン・プロジェクト無償とよばれています。

JICSは、同国政府の代理人として

本件に携わり、供与された資金を適正に管理するとともに、肥料の購入先の選定・契約・納入管理などを行ってきました。

今回、調達された肥料の引渡し式は、在エチオピア日本大使の駒野欽一大使、エチオピア農業省のヤコブ国務大臣、エチオピア農業資機材供給公社(AISE: Agricultural Inputs Supply Enterprise)のメブラト社長などが出席して行われました。倉庫にぎっしりと積み上げられた肥料の袋の山を前にして行われたメブラト社長のスピーチには、日本からの援助に対する深い謝意が込められていました。

肥料の引渡し式を開催

【ノン・プロジェクト無償】

この引渡し式の様子は、エチオピアのテレビ・新聞でも報道され、国民の関心を集めました。



引渡し式を見守るプロジェクト関係者



握手を交わす駒野大使とヤコブ農業国務大臣



スーダン

スーダンはアフリカ大陸最大の面積を有し、「アフリカのパン籠」とよばれるほど潜在的農業生産力がある国ですが、1950年代から2005年1月まで断続的に続いた内戦の大きな傷跡が今でも残されています。こうしたなか、国際社会はスーダンにおける平和の定着に向けた支援を積極的に行っており、日本もその一翼を担っています。

南部スーダン政府のあるジュバ市では復興活動に伴い、建築や自動車整備などの技術者の需要が高まっていますが、内戦の間、技術者たちは十分な訓練を受けていないことから人材育成が緊急の課題となっています。

日本政府は2006年から、ジュバ職

業訓練センターにおいて技術協力プロジェクト「基礎的技能・職業訓練強化計画」を実施しました。このプロジェクトの効果をより一層高め、持続させるために、2008年7月、スーダン政府よりジュバ職業訓練センターの施設・機材の整備支援の要請があり、2009年6月に紛争予防・平和構築無償による、「ジュバ職業訓練センター拡張計画」の実施が決定しました。

JICSはこのプロジェクトに関して、同年10月2日、南部スーダン政府と調達代理契約を締結し、ジュバ市に事務所を設置のうえ活動を開始し、①競争入札による施工会社の選定・契約、②センター向けの職業訓練用機材の調達、

③資金の適正な管理、などを含むプロジェクト全体の監理を実施しています。



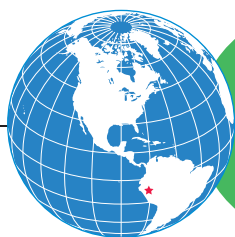
ジュバ職業訓練センターの外観



同センター内での授業風景

職業訓練を強化し、平和の定着を目指す

【紛争予防・平和構築無償】



PERU

ペルー

震災後の再建工事がすべて完了

【防災・災害復興支援無償】

日本政府が実施してきた、防災・災害復興支援無償「イカ州地震被災地復興計画」が完了しました。本プロジェクトは、2007年8月15日にペルー南部の太平洋沿岸部イカ州で発生した大規模な地震被災地の復興に対する、日本のODAの一環として行われたものです。JICSはペルー政府との契約に基づき、学校4校と給水施設の再建工事、学校用品などの供与に関する調達代理業務を行ってきました。

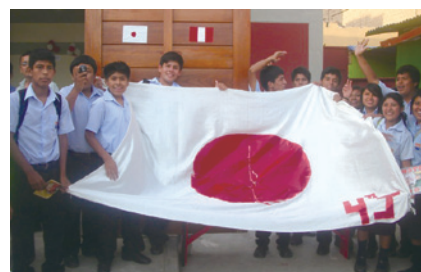
2009年10月には、在ペルー日本大使館の目賀田周一郎大使が、再建工事が終了したサン・アントニオ・デ・パドゥア校およびジョン・F・ケネディ校を視察し

ました。パドゥア校はすでに使用されており、生徒たちの明るく希望に満ちた笑顔があふれていました。大使の視察に対して、生徒たちは歓迎の歌と踊りを披露し、学校関係者からは日本の支援に対する感謝の意が表されました。これを受けて大使は生徒たちに、「再建された新校舎で大いに学び、ペルーの発展に貢献する人材となってほしい」と激励の言葉を贈りました。

各現場で行われていた工事は、震災後の多くの困難を関係者とともに乗り越えながら進められ、2010年1月に、JICSが担当したすべての再建工事と学校用品などの調達が終了しました。



ジョン・F・ケネディ校の引渡し式



日の丸を囲む同校の生徒たち

プロジェクト
後日談:

インドネシア ジャワ

再建した学校が、高い評価を受ける

【防災・災害復興支援無償】



地震発生直後のプンクラン小学校



大事に扱われている机や椅子

インドネシアのジャワ島中部沖で2006年5月27日に発生した大地震は、死者約5,700名という甚大な被害をもたらしました。

この地震被害に対して日本国政府が実施した支援のうち、JICSが調達代理機関を務めた防災・災害復興支援無償では、小学校2校、中学校7校、地域診療所5カ所の再建を行いました。引渡しから約1年半後、本案件に携わったJICS職員が、再建された公立プンクラン小学校を訪れました。

プンクラン小学校は掃除や備品の整理も適切になされており、施設を有効に活用しようという意志と工夫が強く感じられました。校長先生に話を聞いたところ、プンクラン小学校は、郡・県・州の学校コンテストで優勝し、州代表として参加した全国大会で5位になり、教育省から2009年6月に表彰されたそうです。

インドネシアでは、公立の小中学校に進学する場合でも自動的に最寄りの学校に入るのではなく、施設の充実度や先生の評判などを考慮して学校を選び、学力試験を経て入学します。本案件で再建された学校は耐震設計となっているため、震災によってダメージを受けた同地の人々に高く評価されているとのことでした。本案件で再建したほかの学校も入学希望者は増えており、「施設が充実している→生徒が集まる→学力レベルが上がる」という良い連鎖に入っているように感じられ、とてもうれしく思いました。



さまざまなニーズに即した 調達支援を実施

【技術協力】

国際協力機構（JICA）が実施する技術協力プロジェクトにおいて必要とされる機材については、2004年以降、機材の現地調達化が進められ、JICSはJICA在外事務所の調達体制整備を支援するための調達支援要員を派遣しています。

2009年度は計14カ国に調達支援要員を派遣し、それぞれの事務所の要望に合わせて、現地調達セミナー、コンサルタント調達手続きのための体制整備に係る助言、調達担当ナショナルスタッフに対する調達実務研修、調達マニュアルや競争参加有資格者リスト様式の作成支援などを行いました。

ウズベキスタンのセミナーで、実際の

入札を想定したロールプレイングを行ったところ、参加者からは、入札場面をイメージでき非常に参考になったとの感想が聞かれました。

ドミニカ共和国では、2010年1月に発生したハイチでの地震への復興支援に対応できるよう、カリブ地域支援事務所として第三国調達に備えるための国内マーケット調査も行いました。

ほかにも、派遣前の専門家・企画調査員に向けた、調達に関する講義の実施、機材調達に関わる情報（納期・価格・仕様など）の提供を行う「機材調達ヘルプデスク」の運営など、ニーズに即した業務支援を行っています。



ウズベキスタンでのセミナーで修了証書を授与された参加者



派遣前研修で講師を務めるJICS職員



モロッコ・チュニジアでの調達関連セミナーに 講師を派遣

【有償資金協力（円借款）】

2009年12月8日にモロッコ、同月10日にチュニジアで、両国の有償資金協力（円借款）事業の実施機関に対する調達関連セミナーが国際協力機構（JICA）により開催されました。

このセミナーは、2008年10月のJICAと旧国際協力銀行（旧JBIC）の海外経済協力部門の統合に伴い、円借款事業のガイドラインおよび、その解説書であるハンドブックが改訂されたため、それらの変更事項を説明する目的で行われたものです。

JICSは、JICAの委託を受け、借入国の実施機関が作成した入札書類や契約書類が円借款事業のガイドラインに準

拠しているかどうかをチェックする確認作業などを行っています。この業務の一環として、JICSは本セミナーの講師を務める職員を派遣しました。

セミナーでは、これまでの業務の経験から、モロッコやチュニジアのプロジェクトに見受けられる問題を整理し、実例を挙げながら入札書類作成時の留意点を説明しました。モロッコ・チュニジア両国のプロジェクト実施機関から多くの実務担当者が参加したことから、本セミナーに対する強い関心がうかがえました。

また、実施機関向けのセミナーに加えて、JICAのモロッコ事務所および

チュニジア事務所の円借款事業担当者に対しても同様に説明を行いました。JICSは今後も、円借款に関する調達手続きに対する理解の促進に向けた取り組みをサポートしていきます。



モロッコでのセミナー風景



国際機関などからの 受託案件

新型インフルエンザ感染拡大に備えて

日本政府の拠出金によって創設された「日・ASEAN統合基金(JAIF: Japan-ASEAN Integration Fund)」の一部を活用し、2006年から新型インフルエンザ対策支援プロジェクトが実施されています。これは、ASEAN諸国において、新型インフルエンザウイルスの、ヒトからヒトへの感染が拡大した場合に備え、抗インフルエンザウイルス薬と防護用品の調達、および備蓄管理を行うものです。感染拡大時には、これらの備蓄品を緊急放出して感染を最小限に封じ込めることを目指しています。

JICSはこのプロジェクトの実施機関であるASEAN事務局と2006年4月に実施代理契約を締結し、世界保健機関(WHO)やASEAN各国関係者との

連携のもと、現在までに100万人分の抗インフルエンザウイルス薬および70万人分の防護用品の調達、備蓄倉庫の手配、備蓄品の管理などを行ってきました。

これに加え、新型インフルエンザに対する備えを強化するため、日本政府は、ASEAN諸国以外の近隣国も含めた、より広い範囲を対象とした同様なプロジェクトを実施することとし、アジア欧州財団(ASEF: Asia-Europe Foundation)に約32億円を拠出して基金を設立。この基金の一部を活用したプロジェクトが実施されています。本プロジェクトに関してJICSは2009年5月18日にASEFと実施代理契約を締結し、多くの関係機関と連携を取りながら、抗ウイルス薬や

【新型インフルエンザ対策支援】

防護用品の仕様や数量を決定のうえ、競争性・透明性に配慮し調達業務を進めています。



インフルエンザ防護用品の入札会



倉庫に到着した防護用品

ASEAN地域における物流の効率化を目指して

ASEAN地域は、「世界の工場」としての役割に加え、3億人を超える人口を有した大きな市場として、経済的重要性がますます高まることが予想されています。ASEAN諸国は2020年までにASEAN共同体を形成することを目標に掲げ、さまざまな努力を行っています。同地域が世界的に競争力のある生産拠点として機能し、また魅力ある市場として発展していくためには、生産活動・市場活動を支える物流、とりわけ域内の越境(クロスボーダー)輸送の一層の効率化が課題です。

域内の越境物流の円滑化は、ASEAN共同体形成のために日本の拠出金により創設されたJAIFの目的にも合致することから、この基金の一部を活用し、カ

ンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムを対象とした「東西経済回廊・南部経済回廊物流効率化プログラム」が2009年6月より実施されています。

本プログラムでは、①通関・税関機能の強化、②荷物積替え等用ターミナルの整備、③モデル地区(道の駅)の整備、④物流分野の人材育成、の四つのプロジェクトを実施します。

本プログラムは、JICSと財団法人日本国際協力センター(JICE: Japan International Cooperation Center)が共同企業体を形成し、業務を実施しています。それぞれの得意分野を活かし、JICSは本件の実施に必要なハード部分の調達業務を、JICEは人材育成などのソフト部分を担当しています。

【東西経済回廊・南部経済回廊物流効率化プログラム】



ラオスにおける、道の駅の建設地

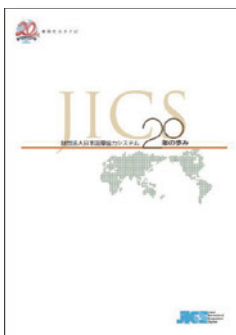


道の駅を建設する作業員

JICSの動き

設立20周年を迎えたJICS

JICSは、2009年4月12日をもって設立20周年を迎えました。これを記念して、JICSの設立から現在に至る20年間の実績などをまとめた記念誌『財団法人日本国際協力システム20年の歩み』を発行しました。また、より多くの方にJICSを知っていただくための事業紹介DVDを制作しました。



『財団法人日本国際協力システム20年の歩み』

2009年度 第1回 評議員会および理事会を開催

2009年6月17日、アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区九段北）で2009年度第1回通常評議員会および理事会を開催しました。

午前に行われた評議員会では、(1)評議員会会長および副会長の選任、(2)2008年度事業報告、(3)2008年度決算書類および監査報告、(4)役員の選任、の4議案について審議が行われ、承認されました。これにより評議員会会長に目黒依子氏、副会長に村上正博氏が新たに就任することになりました。

午後の理事会では、上記(2)、(3)および評議員の選出について審議が行われ、議決されました。



評議員会の様子

新任理事 上川 裕秀

株式会社日本航空インターナショナル 常務執行役員
旅客営業本部副本部長 東日本北区担当 兼 東京支店長

新任監事 中井 龍一

株式会社三菱東京UFJ銀行 経済協力部長

新任評議員 柳澤 賢一

独立行政法人国際交流基金 総務部長

国際協力イベントに出展

2009年度、JICSは、2009年10月3～4日の「グローバルフェスタJAPAN 2009」（東京・日比谷公園）、2010年2月6～7日の「ワン・ワールド・フェスティバル」（大阪・国際交流センター）に出展しました。

グローバルフェスタJAPAN 2009では、JICSの組織、調達業務、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償のパネルを展示するとともに、職員が担当業務を説明する「JICS職員のお仕事説明会」を計6回開催しました。

ワン・ワールド・フェスティバルには、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）をはじめとするODA関連団体が合同で出展する“ODA合同ブース”の一員として参加しました。今回で3回目となるODA合同ブースでは、アフリカ支援に関する各団体の活動を紹介する「アフリカ支援ツアー」などを実施しました。



グローバルフェスタJAPAN2009「お仕事説明会」で説明するJICS職員



ワン・ワールド・フェスティバル合同ブース企画「アフリカ支援ツアー」で説明するJICS職員

JICS NGO支援事業 活動報告・意見交換会を開催

2009年9月15日、JICS NGO支援事業に関する活動報告・意見交換会を開催しました。今回は2007年度JICS NGO支援事業の対象となった団体のうち8団体が参加しました。

活動報告会では、各団体がJICSの支援を受けて実施した事業内容やその成果などを報告し、それに対して有識者、審査委員などが質問や気付いた点をコメントしました。

後半の意見交換会では、各団体が抱える課題や運営上、苦勞していることなどについてそれぞれの取り組みを紹介するなど、活発な意見交換が行われました。



支援対象団体による報告

平木俊一評議員がグアテマラ現地視察



再建された灌漑施設を視察する
平木俊一評議員(中央)

JICSが調達業務を担当した、グアテマラにおける防災・災害復興支援無償「熱帯低気圧スタン(STAN)災害復興支援計画」における調達業務のプロセスの自己評価を目的として、2009年11月、平木俊一評議員を団長とする調査団

を現地へ派遣しました。

このプロジェクトでは、2005年10月にグアテマラで発生した大型の熱帯低気圧スタン被災地において、灌漑施設、橋梁、上水道施設を再建しました。本プロジェクトに関してJICSは、グアテマラ政府の調達代理機関として、援助資金の管理、施工会社選定のための国際競争入札、契約締結、進捗管理などを実施してきました。

調査団は、プロジェクトによって再建された各施設の視察に加えて、農牧省灌漑局、水利組合、通信・インフラ・住宅省道路局、ケツアルテナンゴ市水道公社の訪問、ケツアルテナンゴ市長との意見交換を行いました。

また、施設の建設工事を担った施工会社関係者にもインタビューを実施し、本件におけるJICSの業務の進め方について聞き取りを行いました。施工会社からは、「橋梁再建プロジェクトの入札に参加した際は、入札条件を満たしておらず失格となったが、JICSの公正かつ透明で、さらに毅然とした入札プロセスを見て、こういう相手とならざい仕事したいと思い、上水道プロジェクトの入札にも参加した」という声を聞くことができました。

佐々木高久理事長(当時)がカンボジア現地視察

佐々木高久理事長(当時)はプロジェクトの現場視察および関係機関との意見交換を行うため、2009年12月14日から6日間、シンガポールとカンボジアを訪れました。シンガポールでは、「2007年度ASEF(Asia-Europe Foundation:アジア欧州財団)日本信託基金 鳥インフルエンザ対策支援」に関連して備蓄倉庫などの視察を行い、現地案件関係者との意見交換を行いました。

また、カンボジアでは「カンボジア地



CMAC ヘン・ラタナ長官から説明を受ける
佐々木高久理事長(当時)

雷除去活動強化計画」(紛争予防・平和構築無償)の現場を視察しました。カンボジアの首都プノンペンから北西へ320kmの場所に位置する地雷除去現場では、CMAC(Cambodian Mine Action Centre)ヘン・ラタナ長官からの説明を受けながら、人・探知犬・地雷除去機などの機械による地雷除去作業や、地雷除去員の研修、地雷探知犬の訓練などを視察するとともに、CMAC関係者と意見交換を行いました。

採用説明会を実施

2010年2月17日および3月3日の2日間、就職希望者を対象とした「採用説明会」を実施しました。

説明会では、事業紹介映像を用いてJICSの組織と事業の概要を説明した後、若手職員がそれぞれの担当業務や仕事を通して感じたことなどを話しました。

また、説明会後半には、参加者と職員が対話するコーナーを設け、組織や事業に関する質問のほか、職員が仕事をする上でのやりがいや就職活動を行うにあたっての心構えなどについての質問に答えました。

参加者からは「JICSの中心的業務である調達の流れを、より具体的に知ることができた」「ODAの仕組みのなかでのJICSの役割が明確に理解できた」「職員と直接対話をすることでJICSを志望する気持ちがより具体化した」などの感想をいただきました。



熱心にJICS職員の説明を聞く参加者

2009年度 第2回 評議員会および理事会を開催

2010年3月18日、JICS会議室において、2009年度第2回通常評議員会および理事会を開催しました。

午前に開催した評議員会では、(1)2009年度事業計画および収支予算(改定)、(2)2010年度事業実施方針および事業計画、(3)2010年度収支予算、について審議が行われ、承認されました。また、午後に開催した理事会でも同じく上記(1)～(3)について審議を行い、議決されました。

また、評議員会と理事会の合間の昼食時には、JICSの組織や事業をわかりやすく紹介するために制作したDVDの上映および平木俊一評議員による、グアテマラ災害復興支援に関わるJICS事業評価調査の報告会が行われました。

JICSの社会活動

医療機材情報センターを運営

JICSは、フォローアップの一環として、これまでに日本が無償資金協力によって供与した、日本製の医療関連分野の設備や機材に関する情報提供を行うため「無償資金協力医療機材等維持管理情報センター」を設置しています。これは、現地医療機関の関係者からの問い合わせに応じて、機材の操作方法やメンテナンスに関する技術情報、スペアパーツの購入に関する情報などを提供するものです。

このセンターは1999年2月1日に外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)の賛同を得て開設されたもので、海外医療機器技術協力会(OMETA:Overseas Medical Equipment Technical Assistants)をはじめ、関係団体の協力を得ながら活動を続けています。2009年度は、合計15件の問い合わせを受け、それぞれのニーズに応じた情報を提供しました。

JICS NGO支援事業による支援団体を決定

JICSは、設立10周年を記念した独自事業として、1999年度に「JICS NGO支援事業」を開始し、これまで毎年度、実施しています。この活動は、JICSの目的のひとつである「一層質の高い国際協力の推進」を実現させるための活動の一環として、官民一体で実施される国際協力の発展を目的として、開発途上国で活動する日本の中・小規模NGOへ資金支援を行うものです。

2009年度は、合計25団体からの応募があり、そのうち11団体に総額約1,020万円の支援を行いました。設立後間もない団体からの応募と、団体基盤強化費の申請が多く見られました。

● 2009年度 JICS NGO支援事業 支援対象団体(五十音順)

団体名	対象国	支援内容	支援金額(円)
(特活) アマニ・ヤ・アフリカ	ケニア	資機材の購入費/輸送費、プロジェクト運営費、団体運営費	1,000,000
(特活) AMURT (Ananda Marga Universal Relief Team) Japan	ニジェール	資機材の購入費/輸送費、プロジェクト運営費	910,620
(特活) ACE (Action against Child Exploitation)	インド・ガーナなど	団体基盤強化費	994,700
(特活) 沖縄NGOセンター	日本	資機材の購入費、プロジェクト運営費、団体運営費、団体基盤強化費	1,000,000
(特活) 関西NGO協議会	日本	プロジェクト運営費	1,000,000
(特活) 国際インフラ調査会	ミャンマーなど	資機材の購入費/輸送費、プロジェクト運営費、団体運営費	720,700
スタディツアー研究会	日本	プロジェクト運営費、団体運営費	1,000,000
(特活) ソルト・パヤタス	フィリピン	団体基盤強化費	1,000,000
(特活) チェルノブイリ救援・中部	ウクライナ	資機材の購入費/輸送費、プロジェクト運営費	1,000,000
(特活) 日本カンボジア交流協会	カンボジア	資機材の購入費/輸送費	600,000
(特活) フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	フィリピンなど	団体基盤強化費	1,000,000

総合学習の受け入れ

JICSは、より多くの方にODAやJICSの業務に対する理解を深めていただくため、総合学習などの受け入れを行っています。

2009年度は、5月12日に宮城県松島町立松島中学校、6月2日には名古屋市立宝神中学校の生徒さんが修学旅行のプログラムの一環としてJICSを来訪し、日本のODAの目的や仕組み、JICSの役割などについて職員から説明を受けました。

また、2010年2月には、日本女子大学付属中学校2年生の国際理解教室に、JICS職員がゲスト講師の一人として招かれ、アフガニスタンと日本の関わりなどについて講義を行いました。



プロジェクト支援事業を試行開始

JICSは、2009年4月に設立20周年を迎えたことを機に、2009年度より「プロジェクト支援事業」を試行的に開始しました。

これは、JICSの目的である「一層質の高い国際協力の推進」を実現するための活動のひとつとして、JICSが調達代理機関として関わったプロジェクトによって建設された施設や、資機材が納入された組織を対象に、それらの施設・組織の今後の活動の促進に資する記念品を贈るものです。記念品の品目は、その施設・組織の関係者の要望をもとに決定し、その購入および輸送費にはJICSの自主財源を充てることとしています。今後は、民間企業などによる寄附活動などの社会貢献活動との協調や、開発途上国に対する援助活動を行っているNGOとの連携なども模索しつつ、より効果的な支援を目指します。

2009年度には、コミュニティ開発支援無償案件の調達代理業務を行ったセネガル、ニジェール、マダガスカル、ボリビア、レントにおいて本事業を実施しました。

● 2009年度 プロジェクト支援事業の実績

プロジェクト名	品目
セネガル 小中学校教室建設計画	セネガル地図、世界地図
ニジェール マラディ州およびザンデル州小中学校教室建設計画	世界地図、教師用定規一式(直線定規1m、三角定規60cm、分度器30cm、コンパス30cm)
マダガスカル アンツィラナナ州およびトリアラ州小中学校教室建設計画	拡声器本体、電池
ボリビア ボトシ市およびスクレ市教育施設建設計画	地球儀
レント 中等学校建設計画	黒板用コンパス、黒板用定規、黒板用三角定規、分度器、地球儀、世界地図、ネットボール、空気入れ、ボール立て、サッカーボール、バレーボール